



(写真) Higgsfield “ベネズエラ問題について考察 (写真はイメージ)”

与野党が不正をする対称性

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

マ ドゥロ政権について「独裁国家」「強権政治」というネガティブなラベリングがされることが多い。筆者は、この指摘が間違いだと思わないが、このラベリングは野党側の主張であり、マドゥロ政権側の意見も伝えるべきだとは思う。

片方の意見だけを聞いて判決を下す裁判に公平性はない。双方の意見を公平に聞いてこそ、両者が納得できる折衷案が提案できるはずだろう。

本稿では、一般メディアでは指摘されていないベネズエラの問題について記載したい。

マドゥロ政権は独裁の定義に近い状態

政治学で「独裁 (dictatorship)」は一般的に、
①選挙の不存在
②権力分立の完全否定
③組織的反対意見の全面禁止
④政治的自由の消滅
という条件をほぼすべて満たす体制を指す (Linz 2000 等による)。

ベネズエラは、

- ① 選挙は存在するが、権力乱用が見られる。
- ② 司法・立法など公権力は政権に従属的。
- ③ 反対意見は完全禁止ではないが制限あり。
- ④ 政治的な自由は完全に消滅していないものの制限あり。

これらの点で言うと、マドゥロ政権は完全な独裁政権ではないものの、(ベネズエラのマドゥロ政権が)「独裁」の定義に近い状態であることは否定できないだろう。

野党は制裁を政治に利用

ベネズエラ政治を語る際、多くの分析、メディアでは政権側の権威主義的な行動のみが注目される。

しかし、「なぜマドゥロ政権が権威主義的な対応をしなければいけない状況になっているのか」という背景の説明は不足している。

その理由は、ベネズエラを取り巻く外部環境が公平な環境ではないからである。そして、野党側は外部環境を政治的なツールとして意図的に使用している事実がある。

その一例は、経済制裁である。

制裁研究の蓄積では「制裁は政治体形に非対称性を生み、国内政治の構造を歪め、政府・野党双方の行動を極端化させる」という点が指摘されている。

ベネズエラの場合、2017年以降に米国が科した金融・石油産業への制裁は、国家財政・通貨・生活物資供給に極度の負荷を与えた。

この時期に起きた急激な経済悪化や移民の急増は、しばしば政府の能力不足や人権侵害の結果としてメディアで報じられ、そのように解釈されているが、実際には外部要因によって政権の統治能力が人工的に引き下げられた面が強い。

野党はこの制裁を積極的に要求し、それを政権への圧力として利用してきた。

仮に日本政府が米国から政治的な意図をもって制裁を受け、米国を中心とする金融ネットワークから疎外された場合、日本が著しい経済不況に陥ることは容易に予測できるだろう。

この状況で、日本で選挙が行われた場合、政府に不利な状況での選挙になることは間違いない。その選挙が「自由で公平で平等な環境で行われた選挙」と言えるのかを想像することは難しくないだろう。

マドゥロ政権が権力を乱用し、圧力で統治することが倫理的に正しくないのと同様に、野党が制裁で経済を悪化させ、市民の生活苦を政治ツールとして使用するのも倫理的に正しくない。

外部からの制裁が政治環境を非対称に歪めている以上、対称性を維持するために政府は権力を乱用する必要が生じる。

少なくともマドゥロ政権は、その前提の上で超法規的な措置を正当化している面は否めない。

野党は米国の政治的圧力を利用

ベネズエラを“政府が一方的に権力を乱用する独裁”とみなすと、重要な事実が見落とされる。

それは、「野党が国際社会(特に米国)から強大な政治・外交的支援を受けている」という点である。

2019年1月に野党指導者ファン・グアイド氏が「暫定大統領」を宣言した際、欧米諸国を中心に50カ国以上がその正当性を承認した。

2018年5月にベネズエラでは大統領選が行われたが、「選挙に出馬しても不正が行われるに決まっている」との理由から主要野党はそもそも選挙に参加しなかった。

その結果、2018年5月の大統領選は主要な対抗候補がない競争性の低下した選挙となり、マドゥロ大統領が再選を決めた。

つまり、2018年は普通に大統領選が行われ、マドゥロ大統領は当選したが、その選挙結果は「恐らく野党が出馬しても不正をしていたに違いない」という憶測を前提に国際的に無効化されたということになる。

2018年も2024年のように「野党は選挙に出馬したが、不正が行われた」と主張するのであれば、選挙の正当性を否定する余地があるが、選挙に参加していないのに不正も何もないだろう。

客観的に言って、野党側の主張は大いに疑問のある訴えだが、国際メディアはその疑問についてほとんど報じることなく、グアイド暫定政権側を支持する風潮が盛り上がり、制裁は一層強化された。

前述の「経済制裁」や「外交的圧力」は野党の政治戦略と連動しており、野党は“国内の権力は弱い、国外の権力は強い”という特異な構造を持つ。

ベネズエラでは「政府は、国内で権力を乱用し、選挙に影響力を行使できる」一方で「野党は、国外で強いカードを持ち、選挙に影響力を行使できる」という構図である。

このような“相互の権力保有”がある限り、ベネズエラの状態を「マドゥロ政権の一方的な独裁」と認識するのは中立的な理解とは言えないだろう。

双方が「違法性」を武器化

ベネズエラ政治の核心には、**政府（国家権力）と野党（国際制裁・外交圧力）が互いに不正手段を用いて競争する**という構造がある。

政府側：

- 候補排除
- 情報機関による圧力
- 公務員票の動員
- メディア規制

野党側：

- 国際制裁の要求
- 国外勢力（米国・EU）との協調圧力
- 経済危機を政権責任として政治利用

つまり、**双方が自陣営に有利になることを理由に、倫理的に正しくない政治ツールを行使している。**

マドゥロ政権の独裁性も「お互いが不正を働くという意味で平等」とも理解できる。

他者の排除は政治的解決を遠ざける

双方の問題点を理解した上で、妥協点を見出す行為が対話。一方的な認識を他者に押し付ける行為は強要であり、対話とは言わない。

マドゥロ政権も野党（米国）も「対話」と「強要」の言葉の違いを理解できていない。

個人的にはコロンビアのペトロ大統領は、本稿で指摘した問題を認識している。

最後に、そのペトロ大統領が11月21日に自身のソーシャルメディア・アカウントで発信したベネズエラ問題に関する投稿を紹介したい。

私はベネズエラ国内での全国対話の実現を積極的に模索し、選挙前にはマドゥロ政権とバイデン政権の間で一定の仲介も行った。

欧州、米国、ベネズエラ、コロンビアの各政府がボゴタで会談し、ベネズエラ野党も出席した。

目的は、ベネズエラおよびマドゥロ氏への制裁解除を実現し、政治的対立を早期に緩和する環境を整え、できる限り速やかに自由選挙を実施することにあった。

しかし、ベネズエラの制裁解除は実現せず、コリーナ（マリア・コリーナ・マチャド氏）の参加も認められず、マドゥロ氏に懸けられた懸賞金も撤回されず、選挙は自由なものとはならなかった。

私は公にこう述べた。「封鎖下にある国で行われる選挙が自由であるはずがない」と。

私は、現在の戦略では政治的解決には至らないと考えている。

むしろ、20世紀半ばのコロンビアでの暴力の経験から生まれた方法の方が、価値がある。それを他国に押し付けることはできないが、提案することはできる。

私は、バイデン政権、ベネズエラ野党、そしてマドゥロに対して、コロンビアの「国民戦線（Frente Nacional）」方式を参考に、一定期間の「権力共有政府（共有政権）」の可能性を提示した。

それが信頼を築き、その後でこそ自由選挙が実施できると考えたからである。

コロンビアの経験では、1948年から1957年にかけて自由党と保守党の間で続いた内戦で30万人以上の農民が犠牲となったが、最終的には対話と共有政権によって暴力が終息した。

野党の中には私の提案を評価する者もいたが、政府側の一部には不快感を示す者もいた。

私は、この合意を国民投票にかけるか、あるいは国家が国連に一方的に宣言することを提案したが、最終的にいずれも実行には至らなかった。

我々は、メキシコ（ロペス・オブラドール）、ブラジル（ルラ）、そして私の政権の三者でラテンアメリカの国際調停委員会を構成しようとしていた。

しかし、バイデン政権が、いかなる交渉による解決も妨げた。

その結果、対立は解消されず、選挙は混乱し、封鎖はさらに強化され、今では外国の武力介入の脅威まであり、ベネズエラの人々が自ら決断すべき政治的解決が台無しにされつつある。

ベネズエラ社会は複雑で、**いずれかの社会集団を排除しようとする限り、政治的解決の可能性は遠ざかる。**

現在のベネズエラ国家を暴力的に解体すれば、領土支配を目指す武装集団・犯罪組織がさらに台頭するだろう。現状のリビアや中東に近い状況が生まれる可能性さえある。

「パナマ方式(1989年のパナマ侵攻)」のような「外科手術的解決」が語られるが、パナマでも数千人が死亡したことを忘れてはならない。

また現在、国境地帯の双方には既に多数の武装集団が存在しており、どちらの国でも国家権力を目指しているわけではなく、違法経済の拡大を狙って地域と住民を支配しようとしている。

石油経済の一部を含むあらゆる領域で違法経済が広がれば、それを支える武装勢力が台頭し、国家や領土の分裂を引き起こしかねない。それはベネズエラだけでなく、コロンビアにも及ぶ。

だからこそ私は、対話によらない解決や、一方の勢力による他方の“排除・破壊”を前提とする解決に反対する。

20世紀半ばのコロンビアで起きた自由党・保守党の大規模内戦は、“**排除**”や“**暴力**”や“**違いの否定**”という政策は無意味なことを証明した。

30万人が殺害された後に、ようやく対話と共有政権が暴力を終わらせることができたのである。

広範な民意を喚起し、合意形成を図り、不当な外圧なしに民主主義への道を開くためには、移行期の共有政権が必要である。

ベネズエラの問題は『独裁か／民主主義か』という単純な対立では説明できず、構造的な歪みと相互作用を正確に理解することが不可欠である。

「移行期の共有政権」がベストな選択かどうかは別として、「**封鎖下にある国で行われる選挙が自由であるはずがない**」「**いずれかの社会集団を排除しようとする限り、政治的解決の可能性は遠ざかる**」「**“排除”や“暴力”や“違いの否定”という政策は無意味**」という指摘は、本当の意味でベネズエラの問題を解決するために必要な視点だと考えている。

前述の通り、ベネズエラの問題を解決するためには国際社会がベネズエラへのアプローチの仕方を再検討する余地がある。日本は米国ほどベネズエラに関する影響力は強くない。それでも日本人が中立で客観的な認識をすることが出来ればベネズエラが良い方向に向かう一助になるだろう。

その意味でもメディアやベネズエラを知る人が中立的で客観的な視点を持ち、ベネズエラの現状を伝えることが望ましい。

以上